

1. 目的

本発表では、愛知県の地域における初期日本語教育モデル事業（以下、モデル事業）について、「地域日本語教育コーディネーター（CD）」「モデル事業の受託団体」「市」がどのような業務を担っていたのかを明らかにし、CDの役割を中心に、行政主体の初期日本語教育事業を持続的に行う上での役割分担や協働の可能性について考察する。具体的には、① CDを中心に、モデル事業で行った業務を整理する、② CDの役割について内省し、より良い関わり方について考察する。

2. 関係者の整理と実践内容

新城市のモデル事業を例に、主な関係者について整理する。まず、モデル事業の関係者は、大きく「愛知県」「新城市」「モデル事業の受託団体」の3者に分けられる。主催は「愛知県」であり、「新城市」が共催する。実際に活動を実施する主体は愛知県から委託を受けた事業者であり、日本語がまったく/ほとんどわからない人を対象とした対話型日本語教室と指導者養成講座の企画・実施を担っている。新城市でのモデル事業は、対話型日本語教室を42時間（1期8回の教室を2期開催）、指導者養成講座を30時間開催している。日本語教室には、主に新城市在住のブラジル人住民やフィリピン人住民、ベトナム人住民と、指導者養成講座の受講生が参加した。指導者養成講座には、新城市や近隣市に在住する方が約20名参加した。

CDは愛知県から派遣され「愛知県」「新城市」「モデル事業の受託団体」の三者間の連絡や相談などを仲介、調整する。また、スムーズな事業の実施に向けて関係者への助言や相談を行う。ただし、これらのCDの役割は明確に定められたものではなく、具体的な業務も明らかではないまま事業が開始されたため、CDの位置づけは明確ではない。今後のためにCDの役割を具体化し、事業に取り組むCDや関係者の指針となるようにしたい。

3. 課題解決の取り組み

ここでは、新城市でのモデル事業で実際に行った業務を整理する。

| CD | 受託団体 | 新城市 |
|---|--|---|
| <p>【活動までの準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場視察（立地・設備など）¹ ・養成講座コースデザイン² ・教室コースデザイン³ ・広報の方針を相談する⁴ ・市担当者への講座担当依頼 ・市の広報誌原稿作成 <p>【活動開始後】</p> <p>〈養成講座〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成講座の講師〈初期日本語教育の理念/目的/意義〉〈日本語能力観〉〈行政主体の日本語教育〉 ・講座実施の補助 ・講座内容に関する相談と助言 <p>〈日本語教室〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場準備 ・対象者判定テスト（レベルチェック）のテスト ・指導者への助言 ・ふりかえり活動の実施⁴ <p>〈全体を通して〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県/市/受託団体との継続的対話 <p>サポーターについて、指導者や補助者について、広報のあり方について、次年度以降の教室の継続について</p> | <p>【活動までの準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場視察¹ ・養成講座コースデザイン² ・教室コースデザイン³ ・養成講座の講師/指導者・指導補助者/受付/対象者判定 ・テストのテストなどの確保 ・広報の方針を相談する⁴ ・広報チラシ作成 ・チラシの印刷と配布 ・申込管理や参加者への連絡 <p>【活動開始後】</p> <p>〈養成講座〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場準備/参加者管理/資料準備 <p>〈日本語教室〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場準備/参加者管理(出欠・名簿) ・資料準備(WSなど) ・活動の進行 ・ふりかえり活動の実施⁴ ・報告書作成 <p>〈全体を通して〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CDや市との継続的対話 <p>サポーターについて、指導者や補助者について、広報のあり方について、次年度以降の教室の継続について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・謝金の支払い（会計） | <p>【活動までの準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の外国人住民の状況・ニーズの把握 ・会場視察¹ ・外国人住民CDを探す ・広報の方針を相談する⁴ ・チラシの配布など広報の協力 <p>【活動開始後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成講座見学 ・教室見学 <p>〈全体を通して〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CDや受託団体との継続的な対話 ・次年度の計画（運営体制や予算） |

4. 考察/内省

実際に CD として関わり、その業務を整理してみると、CD は事前に役割として伝えられていた「**「県・受託団体・市」**の三者間の連絡や相談事などを仲介・調整し、スムーズな事業の実施に向けて関係者への助言や相談を行うこと」よりも多岐に渡る業務を行っていることがわかる。三者間の仲介に関しては、開始直後は CD が行ったが、連絡ツールなどを活用したことにより、受託団体と市は直接連絡を取ることが多くなった。そのため、CD の「仲介者」としての業務は重要ではなくなり、「判定テストの実施」「養成講座の講師」「サポーターのふりかえりへの参加」「講座や活動のサポート」など、養成講座や日本語教室を実際に進める業務や、関係者への助言を行うことが主な役割となり、実際に講師をしたり講座や教室の進行を手伝ったりするなど受託団体の一員のように関わってきた。信頼関係を構築する点においてこのような関わり方は非常に有効だと感じる一方、現場に深く関われば関わるほど現場を俯瞰して捉えることも難しくなったように思う。しかし現場にしっかりと関わらなければ、情報共有や関係構築ができず、すれ違いや摩擦が生じるだろう。この点から CD には現場に関わりながらも現場を俯瞰的に分析するバランス感覚が必要であるといえる。

次に「スムーズな事業の実施に向けて関係者への助言や相談を行うこと」について、新城市での取り組みは県主催のモデル事業であるため、次年度に新城市が事業を継続することが目標である。モデル事業は文字通り「モデル」となることが求められており、「**「県が推進する活動のモデルになっているかどうか」「次年度以降も継続できるかどうか」**という点が重要視される。そのため行政から委嘱されている CD は、県と現場、トップダウンとボトムアップの狭間に置かれているといえる。このような背景から、CD と現場の間に権力関係を感じるがあった。例えば、養成講座の内容や日本語教室の活動などで、講師（指導者）から確認を求められ、それに対して CD がコメントすると、その通りの内容になるなど、CD が右と言えば右になり左と言えば左になるような場面が見られた。このような CD の権威性は時に現場の反発や摩擦につながることもあるだろう。そのため、モデル事業での CD は、自身の持つ権威性を自覚し、支配的にならないように関わる必要があると考える。

上記の点を踏まえて整理した業務を見ると、活動を通して行った関係者との継続的対話が重要であると考え。今回のモデル事業では、CD から積極的に対話の場を設定したわけではなく、受託団体の方から打ち合わせの依頼があったり、顔を合わせた際に自然発生的に養成講座や日本語教室について話し合う機会が生まれたりすることが多く、また、事業に関係することだけでなく、雑談に派生することも多かった。そして、このような機会が CD の権威性を低め、信頼関係を築くことにつながっているように感じる。そのため、スムーズな事業の実施を目的とする CD は、このような「信頼を紡ぐ」役割を担う必要があると考える。そしてその関係構築の過程で、現場への関わり方も見定めることができるのではないだろうか。

5. おわりに：業務一覧の活用に向けて

当初、新城市でのモデル事業における自らの立ち位置がわからなかったため、CD を中心にそれぞれの業務分担を可視化し、やることを明確にすることで、CD の役割（立ち位置）がはっきりすると考えていた。しかし、業務を整理し内省してみると、「何をするのか」はわかっても「どのように関わるのか」まではわからないことに気づいた。そして、立ち位置がわからないというのは、何をするのかかわからないというよりも、関係者とどのような関係を築けばよいかかわからないということが根本にあるのではないかと考えるようになり、業務の整理自体が自らの関わり方について内省する契機となった。次年度以降に向けて、業務分担の指針となる一覧を作成することに加えて、CD が自らの関わり方について振り返るためのツールや機会を作ることで、CD の自律的な成長を促すことができるのではないかと考える。